

【記載例 2】（国外転出）

令和 7 年 8 月 25 日に国外転出をすることとなった方が、国外転出の時までに納税管理人の届出をし、確定申告期限までに確定申告をする場合（国外転出の時までに対象資産の譲渡等がある場合）

- 1 国外転出の時（令和 7 年 8 月 25 日）に所有等している対象資産
上場株式（銘柄等：A 不動産）【上場株式等に該当】
 - ・「国外転出の時の価額」 120,000,000円
 - ・「取得費」 100,000,000円
- 2 令和 7 年中において、国外転出の時までに譲渡等した対象資産
 - (1) 上場株式（売渡日：令和 7 年 2 月 19 日）【上場株式等に該当】
 - ・「収入金額」 1,400,000円
 - ・「必要経費等」 1,014,000円
 - ・「差引金額」 386,000円
 - (2) 未公開株式（売渡日：令和 7 年 4 月 22 日）【一般株式等に該当】
 - ・「収入金額」 350,000円
 - ・「必要経費等」 200,000円
 - ・「差引金額」 150,000円
- 3 給与収入
 - ・「収入金額」 16,950,000円
 - ・「所得金額」 15,000,000円

《記載手順》

時
ま
で
に
届
出
の
国
外
転
出

「所得税の納税管理人の選任届出書」を作成します。（2 ページ参照）

確
定
申
告
期
限
ま
で
に
届
出

「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）《確定申告書付表》」を作成します。（3～4 ページ参照）



「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を作成します。（5 ページ参照）



「申告書第一表」、「申告書第二表」、「申告書第三表」を作成します。（6 ページ参照）

※ 申告書第一表及び第二表の記載方法は、「令和 7 年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」を参考にしてください。

※ この記載例は、実例に基づかない任意の金額又は簡単な設例に基づいて作成しています。

税務署受付印



所得税・消費税の納税管理人の選任・解任届出書

1	0	7	0
1	0	8	0

○ ○ 税務署長

7 年 8 月 4 日提出

納税地	(住所) 住所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒 〇〇〇-××××) ○市××町△△1-2-3 (TEL. 〇〇〇 - △△△ - ××××)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 -) (TEL - -)		
フリガナ	コケセイ イチロウ	生年月日	昭和41年 1月 12日生
氏名	国税 一郎		
個人番号	〇 : 〇 : 〇 : 〇 : △ : △ : △ : △ : × : × : × : ×		
職業	会社員	フリガナ	屋号

所得税・資産の譲渡等に係る消費税の納税管理人として、次の者を選任・解任したので届けます。

 1 届出の区分（該当する区分を○で囲んでください。） 選任 ・ 解任

2 選任・解任した納税管理人

〒×××-××××

生年月日

住 所

(居 所) ○市××町△△4-5-6

昭和51年 7月 7日生

フリガナ

トウキョウ タロウ

氏 名 東京 太郎

本人との続柄（関係） 関与税理士

職 業 税理士

電話番号 △△△ - ××× - 〇〇〇〇

3 法の施行地外における住所又は居所となるべき場所（選任の場合）又は選任したときの納税地（解任の場合）

789, ×××, △△△, 〇〇〇〇

4 納税管理人を選任・解任した理由

海外勤務のため

5 その他参考事項（(1)及び(2)は選任の場合のみ記載してください。）

(1) 出国（予定）年月日 令和7年 8月 25日 帰国予定年月日 令和10年 8月 25日

(2) 国内で生じる所得内容（該当する所得を○で囲むか、又はその内容を記載します。）

事業所得 不動産所得 給与所得 譲渡所得

上記以外の所得がある場合又は所得の種類が不明な場合（ ）

(3) その他

国外転出時課税の適用予定

関与税理士

東京 太郎

(TEL. △△△ - ××× - 〇〇〇〇)

税務署 整理 欄	整 理 番 号	関係部門 選 送	A	B	C	番号確認	身元確認
0							<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
							確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）

国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる
対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合
の対象資産の明細書）《確定申告書付表》

【令和 7 年分】

整理番号

住 所	○市××町△△1-2-3			フリガナ 氏 名	コケイ イチロウ 国税 一郎
電話番号 (連絡先)	〇〇〇-△△△-××××	職業	会社員	関与税理士名 (電 話)	東京 太郎 (△△△-×××-〇〇〇〇)

1 国外転出等の日及び国外転出等の日前10年以内における国内在住期間

区 分	納税猶予の 適用の有無	国外転出等の日（又は国外転出の予定日）		国外転出等の日前10年以内 における国内在住期間
<input checked="" type="checkbox"/> 国外転出の場合 (所法80条の2)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 国外転出の日	R7 年 8 月 25 日	・ H27 年 8 月 25 日 ～ R7 年 8 月 24 日
	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 国外転出の予定日 (国外転出の予定日から起算して3月前の日)	年 月 日 (年 月 日)	
<input type="checkbox"/> 贈与、相続又は遺贈の 場合(所法60条の3)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 贈与の日	年 月 日	・ 年 月 日 ～ 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 相続開始の日	年 月 日	

2 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の移転を受けた受贈者又は相続人等の氏名及び住所（又は居所）

区 分	氏 名	住所（又は居所）
<input type="checkbox"/> 受贈者		
<input type="checkbox"/> 相続人・受遺者		
<input type="checkbox"/> 受贈者		
<input type="checkbox"/> 相続人・受遺者		

3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等

所得区分		① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)	② 取得費	差引金額(①-②)
総合課税	事業所得(営業等)	円	円	円
	雑所得			
	総合課税 短期			
分離課税	一般株式等の譲渡			
	上場株式等の譲渡	120,000,000	100,000,000	20,000,000
	先物取引			

(注) 所得税法第80条の2第1項から第3項まで又は第80条の3第1項から第3項までの規定により譲渡又は決済があったものとみなされる「3」及び「4」の金額をそれ以外の所得と合算して所得税及び復興特別所得税の計算を行います。

なお、所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「3」の金額が納税猶予の特例の対象となります。

4 確定申告期限までに移転等した対象資産の収入金額等

所得区分		① 収入金額 (差金等決済に係る利益又は損失の額)	② 取得費	差引金額(①-②)
総合課税	事業所得(営業等)	円	円	円
	雑所得			
	総合課税 短期			
分離課税	一般株式等の譲渡			
	上場株式等の譲渡			
	先物取引			

(注) 所得税法第137条の2第1項又は第137条の3第1項若しくは第2項に規定する納税猶予の特例の適用を受ける場合は、「4」の金額は納税猶予の特例の対象となりません。

(資6-100-A4統一) R7.11

【令和二年一月一日以後国外転出・贈与・相続開始用】

【国外転出時課税（所法 60 条の 2）用】

5 国外転出の時に有している又は契約を締結している対象資産の明細（「6」及び「7」以外のもの）

種 類	銘柄等	数 量	所 在	価額等 (収入金額)	氏 名	国 税 一 郎	
					取得費	取得等年月日	所得区分
株式 (上場株式等)	A不動産	5,000 株	甲証券 本店	120,000,000 円	100,000,000 円	H31・1・11	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般(上場)先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
						・ ・	総合 (事・雑・譲(長・短)) 分離(一般・上場・先物)
計				120,000,000 ①			

(注) 課税方法（総合・分離）及び所得区分に応じた「価額等（収入金額）」欄の金額の合計額及び「取得費」欄の金額の合計額を「3」に記載します。なお、上記の対象資産が、所得税法第137条の2第1項の規定の適用を受ける場合の適用資産となります。

《1 億円の判定》

国外転出の時に有している又は契約を締結している対象資産の価額等の合計額 (「5の①」+「6の②」+「7の③」)	120,000,000 ②	※ ② ≥ 1 億円で、かつ、国外転出の日前10年以内における国内在住期間が5年超の場合、「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例（所法60条の2）」の適用があります。
------------------------------------------------------------	---------------	-------------------------------------------------------------------------------------

【令和 7 年分】

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

整理番号

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。
 なお、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】では、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	〇市××町△△1-2-3		フリガナ 氏 名	コクゼイ イチロウ 国税 一郎	
電話番号 (連絡先)	〇〇〇-△△△-××××	職業	会社員	関与税理士名 (電 話)	東京 太郎 (△△△-×××-〇〇〇〇)

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

			一 般 株 式 等	上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲渡による収入金額 ①		350,000 円	121,400,000 円
	そ の 他 の 収 入 ②			
	小 計 (①+②) ③	申告書第三表㉔へ	350,000	121,400,000
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額) ④		200,000	101,000,000
	譲渡のための委託手数料 ⑤			14,000
		⑥		
	小 計 (④から⑥までの計) ⑦		200,000	101,014,000
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(※1) (△を付けないで書いてください。) ⑧				
差 引 金 額 (③-⑦-⑧) ⑨			150,000	20,386,000
特定投資株式の取得に要した金額等の控除(※2) (⑩欄が赤字の場合は0と書いてください。) ⑩				
所 得 金 額 (⑨-⑩) ⑪			150,000	20,386,000
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額(※3) ⑫				
繰越控除後の所得金額(※4) (⑪-⑫) ⑬			150,000	20,386,000

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑨までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書き(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の⑪欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑬欄に0を記載します。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

特例適用条文

 措法 条の
 措法 条の

「上場株式等」の⑪欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載

この【記載例2】では、国外転出の時までに株式等の譲渡がありますので、「一般株式等」欄には、国外転出の時までに譲渡した未公開株式の収入金額等(1ページの2(2)参照)を記載し、「上場株式等」欄には、国外転出の時までに譲渡した上場株式の収入金額等(1ページの2(1)参照)と3ページの「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書」の「3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等」の「分離課税・上場株式等の譲渡」の収入金額等を合計した金額を記載してください。

○この申告書は、二枚目が控用（複写式）となっています。なお、令和八年分から控用（複写式）は廃止されます。

F A 2 4 0 1

第三表（令和七年分用）○第三表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

住 所 ○市××町△△1-2-3
屋 号
フリ ガナ
氏 名 国税 一郎

(単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡一般分	(シ)		
		短期譲渡軽減分	(ス)		
		長期譲渡一般分	(セ)		
		長期譲渡特定分	(ソ)		
		長期譲渡軽課分	(タ)		
		一般株式等の譲渡	(チ)		350000
		上場株式等の譲渡	(ツ)	12140000	
	上場株式等の配当等	(テ)			
	先物取引	(ト)			
山林退職	山林	(ナ)			
	退職	(ニ)			
所得金額	分離課税	短期譲渡一般分	(67)		
		短期譲渡軽減分	(68)		
		長期譲渡一般分	(69)		
		長期譲渡特定分	(70)		
		長期譲渡軽課分	(71)		
	一般株式等の譲渡	(72)		150000	
	上場株式等の譲渡	(73)	20386000		
	上場株式等の配当等	(74)			
先物取引	(75)				
山林退職	山林	(76)			
	退職	(77)			
税金の計算	総合課税の合計額 申告書第一表の(12)	(12)	15000000		
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表の(30))	(30)	20000000		
	(12) 対応分	(78)	13000000		
	(67・68) 対応分	(79)		000	
	(69・70・71) 対応分	(80)		000	
	(72・73) 対応分	(81)	20536000		
	(74) 対応分	(82)		000	
	(75) 対応分	(83)		000	
(76) 対応分	(84)		000		
	(77) 対応分	(85)		000	

整理番号											一連番号														
特 例 適 用 条 文																									
法			条										項			号									
所法	指法	震法											条の								項			号	
所法	指法	震法											条の								項			号	
所法	指法	震法											条の								項			号	

税金の計算	税額	⑦⑧ 対応分	⑧⑨				2	7	5	4	0	0	0
		⑦⑨ 対応分	⑧⑩										
		⑧⑩ 対応分	⑨⑪										
		⑧⑪ 対応分	⑩⑫				3	0	8	0	4	0	0
		⑨⑫ 対応分	⑪⑬										
		⑩⑬ 対応分	⑫⑭										
		⑪⑭ 対応分	⑬⑮										
		⑫⑮ 対応分	⑭⑯										
⑧⑥から⑨⑩までの合計 (申告書第一表の32)に転記)			⑨⑪				5	8	3	4	4	0	0

その他	株式等	本年分の⑦②、⑦③から 差し引く繰越損失額	⑨⑤									
	配当等	翌年以後に繰り越される 損 失 の 金 額	⑨⑥									
	先物取引	本年分の⑦④から 差し引く繰越損失額	⑨⑦									
		本年分の⑦⑤から 差し引く繰越損失額	⑨⑧									
		翌年以後に繰り越される 損 失 の 金 額	⑨⑨									

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区 分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 －必要経費)	特別控除額
		円	円	円

申告書第一表及び第二表の記載方法は、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」を参考にしてください。

(注) 国外転出時課税制度の適用を受けて申告する方は、申告書第一表の種類欄の「分離」及び「国出」を「○」で囲ってください。
《第一表》

税務署長		令和 〇7 年分の 所得 税 及 び の 申告書		FA2205	
令和 年 月 日		令和 〇7 年分の 所得 税 及 び の 申告書			
納税地	個人番号 (マイナンバー)	生年 月 日			
現在の 住 所 又は 廣 告 事務所跡	フリガナ	氏 名			
全般的な 住 居 の 姓 名	職 業	号 字・番 号	配偶者の氏名	配偶者との続柄	
資産取得希望	種類	可成り分額	国出損失修正	特典	整理 番号
					電話・郵便先・備考

種類	青色	分離	国出	損失	修正
----	----	----	----	----	----